

(3) 大学・短期大学部の運営総括

1. はじめに

2024年度は、「短期大学部の教育研究の継承」、「2025年度教育課程編成に向けた取組み」、「教学マネジメント体制の確立」、「国際教育の推進」、「社会連携機能の強化」、「リカレント・リスキリング教育の検討」、「教員養成課程の強化」、「大学・大学院・短期大学設置基準改正への対応」、「DXへの対応」、「抜本的な財政改善」という10項目の重点施策を掲げ、また「教育」から「財務」に亘る8つの事業分野について、それぞれ運営計画に沿った諸事業を実行、展開してきました。

全109件の運営計画の進捗・達成状況については、「達成：◎」と「達成への進行度（高）：○」にあたる事業が71.6%と、3分の2が計画通りに進んでいると評価できましたが、他方で、3分の1の事業が計画達成への進行度が低い状態にあり、次年度以降の運営計画に引き継がれ、中長期計画の達成を目指して取り組んでいく必要があります。

18歳人口が減少期にある中、高校生や保護者、そして社会から必要とされる高等教育機関としての「北星」を継続、発展させるために、中長期計画に沿ったさらなる教育改革、経営改善を全学一体となって進めていきましょう。



北星学園大学
北星学園大学短期大学部
学長 中村 和彦
NAKAMURA, Kazuhiko

・2024年度進捗・達成状況一覧

事業分野	◎ 達成	○ 達成への進行度 (高)	△ 達成への進行度 (低)	× 中止	計
重点施策	7	4	0	0	11
教育	5	7	4	1	17
研究	1	3	1	0	5
国際交流	4	5	0	0	9
社会活動	6	1	4	0	11
学生支援	4	6	5	0	15
学生確保	2	3	2	2	9
経営・管理	10	8	6	2	26
財務	2	0	3	1	6
合計	41	37	25	6	109

※ 達成度：◎達成、○達成への進行度（高）、△達成への進行度（低）、×中止

II. 重点施策

1. 短期大学の教育研究の継承

(1)	短期大学の2025年度募集停止に伴い、短期大学の教育研究を大学に引継ぐ準備を進めていきます。	達成度	◎
-----	--	-----	---

学外諸機関と短期大学の協定等を確認し、大学に引継ぐべきかどうかを見極めた上で優先順位の高いものから更新に向けて取り組むことを部局長会議で確認しました。

短期大学が提携していたバレンシア国際カレッジプログラム(ディズニー・プログラム)については、大学が引継ぐ方向で提携先と確認しました。

2. 2025年度教育課程編成に向けた取り組み

(2)	2025年度教育課程編成に向けたBYOD導入及び隔年開講・最小開講人数の設定についての準備、そして14週100分授業への対応を進めます（具体的には、p.6「初年次教育・リベラルアーツ教育」、p.7「ICTの利活用」、p.8「FD」、p.24「教員定数、専任教員及び非常勤講師コマ数」参照）。	達成度	◎
-----	---	-----	---

教学会議と連携を密にしながら、2025年度からBYOD導入の準備、授業科目の隔年開講・最小開講人数の設定、14週100分授業の導入を決定することができました。

教学政策会議と企画運営会議で合同会議を開催し、2027年度実施カリキュラム改編に向けた教員の持ちコマの標準の変更や授業科目の精選・統合、クラス分割ルールの明確化などについて、方向性を共有しました。

3. 教学マネジメント体制の確立

(3)	特に学修成果・教育成果の把握・可視化への対応を進めます（具体的には、p.5「点検評価に基づく教育改善体制」、p.8「学修成果・教育成果の把握・可視化」参照）。	達成度	○
-----	---	-----	---

学修者本位の教育展開を行うため、ディプロマ・ポリシーの点検が必要であることを再認識し、次期カリキュラム編成方針の中で重点事項として位置づけました。

学修成果の可視化のため、2025年度からの外部アセスメントテストの導入を決めました。

4. 国際教育の推進

(4)	受入留学生の住居の充実を含む派遣（受入）留学体制の整備について重点的に検討します（具体的には、p.10「派遣（受入）留学体制」参照）。	達成度	◎
-----	---	-----	---

他大学の学生寮を視察、留学生と日本人学生の共同生活における状況や課題について研修し、留学生が増加した場合に必須となる住居の確保に向けた具体的な提案や要望をまとめていきます。

広報と連携し、ホストファミリー募集記事など、地域への情報発信を行うことで、新規ホストファミリーの登録増加などにつながりました。今後もより効果的な広報手法や魅力の発信を検討します。

(5)	国際教育センターの任務に基づき、認定校留学制度にかかる調査、全学部を対象とした語学集中コースの検討、国際交流関係科目の改編、国際共修プログラム等について検討を進めます（具体的には、p. 9「派遣留学」、p. 10「受入留学」、p. 11「国際交流プログラム」参照）。	達成度	◎
-----	---	-----	---

他大学の先進事例を調査し、本学における派遣留学制度の見直しとして有償留学も対象とすることについて検討を始めました。

語学集中コースの枠組みとして、言語教育部門英語担当の協力を得て、全学部対象（英文学科以外）の TOEIC スタディグループ実施計画をたて、半年間のパイロットプログラムを実施しました。2 年生 53 名の参加があり、開始前・開始後で平均点が上昇し、着実な成果を確認しました。

新たな国際共修授業を開講するとともに、授業の国際化事業として他大学の教授による講義やワークショップを実施しました。今後はこれらの実績を踏まえ、より体系的な科目リストを整備し、本格的に共修プログラムを推進していきます。

5. 社会連携機能の強化

(6)	社会連携機能を強化するため外部とのパイプづくりに重点を置きます（具体的には、p. 25「地域連携、他大学連携」参照）。	達成度	◎
-----	---	-----	---

各種連携協定締結先と情報交換を実施し、地域課題の把握に努めるとともに、今後の連携の可能性について教員との情報交換を行いました。



▲ニセコ町との連携協定締結式

6. リカレント・リスキリング教育の検討

(7)	社会人学生確保を目指した教育プログラムの検討について、ニーズ把握を重点的に行います（具体的には、p. 19「社会人学生確保」参照）。	達成度	○
-----	--	-----	---

学内のシーズ調査の結果を踏まえ、教育分野については北海道教育庁及び札幌市教育委員会、医療・福祉分野については北海道社会福祉協議会及び北海道社会福祉士会等に対して、ニーズ調査を行いました。

7. 教員養成課程の強化

(8)	教職課程の充実を図り、北星教職課程の活性化を目指す検討を開始します（具体的には、p. 15「高大接続」参照）。	達成度	○
-----	---	-----	---

共同研究による他大学の教職課程・施設の視察、北海道教育委員会等との意見交換、その他、本学教職課程履修者に対するニーズ調査も行いました。また、それらの取組みについて、教職課程センターFDでも報告する等、学内の共通理解に努めました。

8. 大学・大学院・短期大学設置基準改正への対応

(9)	基幹教員制度への対応を優先的に進めます（具体的には、p.22「教職員組織」参照）。	達成度	◎
-----	---	-----	---

国際学部 of 事前相談及び届出に向けて方針を策定し、主要授業科目の整理及び基幹教員制度への対応を行いました。

9. DXへの対応

(10)	BYOD導入への準備を進めつつ、DX推進プロジェクトの検討課題を振り返りながら、学内のDXを推進するための計画を検討します。	達成度	◎
------	--	-----	---

DX推進基本方針を策定し、HPで公表しました。

2026年度稼働を目指して教務システムをリプレイスすることになり、DX推進基本方針（特に業務のDX）を念頭に導入検討・作業を進めることを確認しました。

10. 抜本的な財政改善

(11)	抜本的な財政改善に向けた取組み方針に基づき、2024年度から優先的に取組む事項について実行します。	達成度	○
------	---	-----	---

2023年度決算及び2024年度予算の状況を受けて、学長から財政状況についての緊急メッセージの発出、財政についてのSDを実施しました。

暫定措置を含む具体的な給与削減の手立てを、大学として理事会に対して要請しました。

教学政策会議・企画運営会議合同会議を実施し、次期カリキュラム改編における教員の持ちコマの標準及びオーバーペイ支給基準、カリキュラムの精選・統合によるスリム化について認識を共有しました。

III. 教育

適切な教学マネジメントの確立

I、「三つの方針」を通じた学修目標の具体化

1. 点検評価に基づく教育改善体制

(1)	ディプロマ・ポリシーの点検・評価を行い、それに基づく教育改革を可能とする仕組みづくりの検討を行います。	達成度	○
-----	---	-----	---

学修者本位の教育展開を行うには、ディプロマ・ポリシーの点検が必要であることを再確認し、次期カリキュラム編成方針の中で最重要課題として位置づけました。

(2)	アセスメント・ポリシーを用いた学修成果の可視化の検討を行います。	達成度	○
-----	----------------------------------	-----	---

学修成果可視化のためには、外部アセスメントの活用が必須であることから、議論を進め2025年度から導入することとしました。

(3)	学修成果に基づく教育課程の点検・評価に関する方法の検討を行います。	達成度	△
-----	-----------------------------------	-----	---

過年度に教学会議においてアセスメント・ポリシーが策定されたが、2024年度には具体的な展開がなされませんでした。

Ⅱ. 授業科目・教育課程の編成・実施

2. 教育における全体方針

(4)	2030 年マイルストーン（中期目標）を達成するためには、2026 年度又は 2027 年度に新カリキュラムをスタートし、カリキュラム完成年次を迎える 2030 年に達成していることが必要です。そのため、今年度は以下の 5 つの項目の検討をスタートする年度として位置づけ、短期大学部の 2025 年度募集停止および大学のリブランディングの新学科設置に合わせて検討を開始します。 ①新カリキュラム開始時期及びそのロードマップ ②学修者本位の教育の体系的なカリキュラム ③授業科目の精選・統合による効果的なカリキュラム ④主体的な学び、協働的な学びを推進する最適な授業方法の検討 ⑤現代社会の変化、ニーズを理解し対応できるカリキュラム	達成度	◎
-----	---	-----	---

教学会議と連携を密にしながら、2025 年度から授業科目の隔年開講・最小開講人数の設定、14 週 100 分授業の導入を決定することができました。

短期大学部募集停止、国際系新学部の人件配置を想定しつつ、教学的 IR データの収集、カリキュラム編成に関する FD・WS を開催し、最新の知見を得ました。また企画運営会議との合同会議を開催し、財政課題の理解を深めました。次期改編の方向性については、随時、教学会議を通じ情報を共有し「学修者本位のカリキュラム編成」についての共通理解を得ることに務めました。その上で、以下の（骨子案）」を部局長会議に上程し承認されました。

【2027 年度実施カリキュラム編成方針（骨子案）】

- ① 建学の精神と学科教育目標、DP の再確認
- ② 全学科、大学設置基準の 124 単位に統一
- ③ DP による学位プログラムとしての、学科専門科目と大学共通科目の一体の位置づけ
- ④ DP を踏まえた主要授業科目と基幹教員の担当
- ⑤ 開講科目の精選と統合、クラス数の削減

3. 初年次教育・リベラルアーツ教育

(5)	数理・A I ・データサイエンスプログラムの自己点検評価を踏まえつつ、必要に応じて教育内容の改善を図ります。	達成度	△
-----	---	-----	---

2027 年度実施カリキュラム編成にて、実現を目指します。

(6)	BYOD 導入に係る、諸状況の把握および課題を整理し、課題の改善と活用方法等について検討を行います。	達成度	○
-----	---	-----	---

2025 年度の BYOD 導入に向け、新入生、在学生、教職員への周知に務めました。

(7)	リベラルアーツ教育については、短期大学部の 2025 年度募集停止および大学のリブランディングの新学科設置に合わせて検討を開始します。	達成度	◎
-----	--	-----	---

新学科では DP から導き出す専門科目と大学共通科目、そこにつながる初年次教育によるカリキュラム編成を行い事前相談の結果、届出による設置が可能となりました。既存の学科においても、2027 年度実施カリキュラム編成方針（骨子案）にて、DP に基づく専門科目と大学共通科目の一体化を目指すこととしました。

4. 言語教育・国際教育

(8)	円安による渡航費高騰で海外への展開が難しくなるなか、積極的に海外提携校への交換留学制度、奨学金の拡充、利用の促進を図る方向性を確認します。	達成度	○
-----	---	-----	---

国際教育センターを中心に、新規の海外提携校の開拓を進めていることを承知しつつ、2025 年度から韓南大学校(韓国)との学術及び教育交流協定、FPT 大学(ベトナム)との学術交流に関する協定を新規に締結することができました。

海外渡航を伴う科目は 5 名以上が基本としつつも、副専攻で海外渡航科目の単位修得の条件としている言語科目に限り前年度非開講の場合は、3 名以上の渡航予定の履修者がいれば実施を認めることとし、2024 年度海外実習(ドイツ語)の実施を教学会議で承認し、教学政策会議に報告しました。

「国際性」は大学の三本柱の一つであることから、2027 年度実施カリキュラム編成方針(骨子案)においても、「国際交流関係科目」を横断的な国際教育を展開する科目群として配置することを確認しました。

奨学金の拡充については、企画運営会議から部局長会議に提案がなされましたが、財政的な観点から新たな国際関係の奨学金制度の成立には至らなかったとの報告を受けました。

(9)	コロナ禍の回復による急激なインバウンド需要と円安の影響による受入留学生、短期招聘プログラムの増加を踏まえ、大学内での国際交流の機会を充実させます。	達成度	◎
-----	---	-----	---

海外提携校からの交換留学生を前期 25 名、後期 24 名の計 49 名、後期には東アジア学生交流プログラム(EASCOM)を開催し 15 名の海外提携校学生を受入れ、国際交流関係科目を中心とした履修や様々な学内イベントにおいて国際交流機会の提供に務めました。

ハワイにおける大学野球チーム 17 名の訪問を受入れ、本学の HUIT が中心となり文化交流を企画実施しました。

海外大学の訪問(提携校 2 校、その他協定可能性を模索する海外大学 3 校)及びオンライン面談 2 大学の対応を通して、新たに海外提携校を韓国の韓南大学校とベトナムの FPT 大学との間に締結し、今後の本学における国際交流機会の拡大に繋げました。

5. リカレント教育

(10)	社会人の高等教育に対するニーズ調査の実施に向けた検討を行います。	達成度	○
------	----------------------------------	-----	---

学外へのニーズ調査をするための準備として、学内でシーズ調査を行いました。

シーズ調査の結果、①教育、②医療・福祉、③観光業、④公共サービスの4分野で多くのシーズが確認され、このうち①教育、②医療・福祉の2分野を、優先的にニーズ調査の対象としました。①教育は、北海道教育庁、札幌市教育委員会に対し、②医療・福祉は、北海道社会福祉協議会、北海道社会福祉士会、札幌市社会福祉協議会に対し、それぞれニーズ調査を実施しました。

(11)	大学院の一部で実施した非対面も含む授業展開について、社会人学生の確保につながるものとなりうるか検討します。	達成度	×
------	---	-----	---

大学院での非対面授業展開についての検証を行うことはできませんでした。

6. 分野横断型教育

(12)	2007 年度にスタートした副専攻制度について、新カリキュラム検討にあわせて、学修者のニーズを把握した再点検を開始します。	達成度	○
------	---	-----	---

2027 年度実施カリキュラム編成方針(骨子案)では、DP に基づく学士課程教育をコアとし、いわゆる他学科・他部門との相乗り科目についても DP から導き出すこととし、現在の副専攻制度についても再点検することとしました。

7. ICT の利活用

(13)	2025 年度 BYOD 導入に向け、インフラの整備を進めるとともに、教員(非常勤講師を含む)と学生がスムーズに移行できる環境を整えます。	達成度	◎
------	---	-----	---

情報システム課、教育支援課にて、新入生、在学生、専任教員、非常勤講師に周知を行い、準備を進めました。また 2027 年度実施カリキュラム編成方針(骨子案)についても BYOD を前提として骨子を策定しました。

Ⅲ. 学修成果・教育成果の把握・可視化

8. 学修成果・教育成果の把握・可視化

(14)	アセスメント・ポリシーを用いた学修成果の可視化の検討を行います。	達成度	○
------	----------------------------------	-----	---

内部質保証体制強化し、学修成果の可視化を実現するには、外部アセスメントの活用が必須であることから、議論を進め 2025 年度から導入することとしました。

Ⅳ. 教学マネジメントを支える基盤

9. FD

(15)	FD を体系化するために必要な諸課題の整理、状況把握および分析を行います。	達成度	△
------	---------------------------------------	-----	---

FD を体系化するために必要な諸課題の整理、状況把握及び分析を行うことができませんでした。

(16)	アセスメント・ポリシーを理解する FD を実施するとともに、その実施体制について、委員会体制、事務組織体制の両面から構築します。	達成度	△
------	--	-----	---

過年度に教学会議においてアセスメント・ポリシーが策定されましたが、2024 年度には具体的な展開がなされなかったため、それに係る FD 等を行うことができませんでした。

授業評価アンケートの項目について、他大学との比較や結果分析の FD に基づき、見直しを行いました。

(17)	教育職員個人レベルのティーチング等を共有するため、モデルティーチャー顕彰者による FD、また、2025 年度の BYOD 実施に向けた FD を実施します。	達成度	◎
------	--	-----	---

計 11 名のモデルティーチャー顕彰者による FD を前後期に 1 回ずつ開催し、教育職員個人レベルのティーチング等を共有することができました。BYOD 実施に向けた FD は、学園内教育連携委員会主催の ICT 教育に係る講演会を持って充てることとしました。

モデルティーチング顕彰制度について、顕彰の対象となる有効回答率の見直し等を行いました。

IV. 研究

1. 研究支援

(1)	前年度の科研費獲得結果を分析し、業務委託を含めた各種方法により科研費応募を促進する仕組みについて検討します。	達成度	○
-----	--	-----	---

例年行っている科研費獲得支援の内容に加えて、申請に関する「勉強会」を業務委託先講師により初めて実施しました。

(2)	過年度の学内研究費の執行状況等を鑑み、よりニーズの多い研究費項目への配分割合を増やす等効果的な分配の仕組みについて検討します。	達成度	○
-----	---	-----	---

執行状況を鑑み一部の項目について予算額を減らす事は出来ましたが、その分を他に配分する必要性は今年度については、見当たりませんでした。

(3)	研究分野における最近の動向を踏まえた研究倫理教育を業務委託を含めた各種方法で検討します。	達成度	◎
-----	--	-----	---

研究倫理教育を目的とした公正な研究推進のための研修会を学長を講師として実施しました。

(4)	大学コーポレートカードの使用を促進し、研究費の個人立て替え払いを極力抑制する事により、公正な研究費の執行を行います。	達成度	○
-----	--	-----	---

研究支援課主催の新任教員を対象とした研修会で、コーポレートカード作成の依頼を直接行い、個人立て替え払いの抑制に努めました。

(5)	教員情報システムへの詳細かつ速やかな入力を促し、各教員の研究成果の情報集約を適宜行い、本学の知名度の高さに寄与する情報は、学外への発信を目的として情報発信部署との間で情報共有を緊密に行います。	達成度	△
-----	--	-----	---

研究支援課の日常の業務を通して把握した知名度の高さに寄与すると思われる情報収集に努めましたが、研究支援課から情報発信部署に直接提供出来たものではありませんでした。原因としては、前年度までは自己点検評価報告書【資料編】を作成する際に、教員情報システムを参照する機会が多く、当該情報収集が可能でしたが、今年度から当該報告書【資料編】の作成がなされなくなった為、情報収集の機会が減った点が挙げられます。

V. 国際交流

1. 派遣留学

(1)	認定校留学制度については、他大学の事例を調査します。短期・中期・長期ともにどのような選択肢が可能なのか、プログラムの検討をはじめます。各学科の専門分野に特化した短期留学・インターン・ボランティアについて、各学科でニーズ調査を行います。そのうえで実現可能なプログラムの有無の調査や協議・交渉の余地があるかを検討し、年度末には候補となるプログラムリストを作成、案をまとめます。	達成度	◎
-----	--	-----	---

他大学の先進事例を調査し、認定校留学制度についての知見を得、本学における派遣留学制度の

見直しとして、従来の協定校への交換留学に限定せず、有償留学も対象とすることについて検討を始める方針となりました。

現行の派遣留学・短期プログラムと並行し各学科の専門性に応じた留学・インターンなどのニーズについてアンケート調査をし(回答 806 名)、留学の阻害要因など課題の把握を行いました。その結果を踏まえ、留学制度改善に向けて具体的な提案をまとめ、学生には「留学ニーズレポート」の形でフィードバックを準備しています。

今年度初の試みとして派遣留学生帰国後合宿を実施し、学生のコンテンツ留学への関心の高さが確認されました。

これらをもとに新たな提携校として、ビジネス分野の学部留学・海外インターン・ボランティアプログラムを提供するベトナム FPT 大学との協定が締結されました。また、札幌市との姉妹都市が縁となり韓国大田市にある韓南大学校との協定が締結され、アジア留学の選択肢を増やすことができました。

(2)	短期・中期・長期留学を前提とし、全学部を対象とした語学集中コースの枠組みを作ります。各学科または言語教育部門と協力しながら可能性を探り、新カリキュラムでのコース開講を目指します。	達成度	○
-----	---	-----	---

語学集中コースの枠組みとして、言語教育部門英語担当の協力を得て、全学部対象(英文学科以外)の TOEIC スタディグループ実施計画をたて、半年間のパイロットプログラムを実施しました。2 年生 53 名の参加があり、開始前・開始後のスコアを比較し着実な成果を確認しました(TOEIC mini の受験を実施、平均点が 5 月の 450 点から 7 月の 520 点に上昇)。

2. 受入留学

(3)	受入留学生を増やすため、国際交流関係科目の中に、留学生が北海道、北星を選んでもらえるような科目を 6 科目(前期 3・後期 3) 開発することに着手します。ニーズの高いアイヌ学などのシラバス内容・PR 方法などストラテジーを 2024 年度中に立てます。実際の留学生への PR は 2025 年度スタートを目指します。また、ACUCA による受入れを検討します。	達成度	○
-----	---	-----	---

海外大学との意見交換を通して、北海道地域研究やアイヌ関連科目など北海道の特色を活かした北星独自の科目が充実することが魅力となることが明確となりました。計画されている新学部のカリキュラム内において科目内容や担当者が国際交流関係科目と重複する部分が想定されることから、国際教育センターとして新学部との連携や協力について意見交換、検討をしています。

協定校の一部からは経済系の科目の充実が求められており、科目や担当者について学内外の適任者を引続き探しています。

受入留学生のアンケート回答などを基に、受入留学生増加に向けた本学の魅力情報発信強化を戦略的に取入れる方針を立てています。



▲受入留学生対面式



▲パディとの対面

(4)	留学生と日本人学生の国際共修プログラムの具体的検討に入ります。まず、協定校からの留学生に共修プログラムに向けてのニーズ調査を行います。そのうえで、現在の国際交流関係科目の精査を行ない、新カリキュラムで国際共修科目が正規カリキュラムとしてスタートできるよう、科目リスト案をまとめます（詳細は、下記の国際交流プログラムと重複するので下記参照）。	達成度	◎
-----	--	-----	---

英語で開講している国際交流関係科目のうち「アジア経済と社会 (Asian Economy and Society)」を、新たな国際共修授業として開講しました。

授業の国際化事業として関西大学国際部の池田教授に国際共修の効果的な実施に向けての講義とワークショップを実施頂きました。参加教員は EMI 分野における知見を得て、今後の授業展開に活用するヒントを得ることができました。

今後はこれらの実績を踏まえ、より体系的な科目リストを整備し、本格的に共修プログラムを推進していく予定です。

3. 派遣（受入）留学体制

(5)	学生寮の実現可能性について、日本人学生との留学生の混住学生寮の国内視察を行います。そのうえで、増新築、または借り上げ住宅の確保について、要望を作成します。	達成度	◎
-----	---	-----	---

立命館アジア太平洋大学 (APU) の学生寮を視察し、留学生と日本人学生の共同生活における状況、課題について研修することができました。具体的には、学生寮における RA (レジデントアシスタント) の役割と重要性などを学ぶことができました。

これらを踏まえ、来年度は留学生が増加した場合に必須となる住居 (新築や借り上げ住宅) の確保に向けたより具体的な提案や要望をまとめていく予定です。

(6)	ホストファミリー登録については学内や学園内各校への案内を継続することに加え、近隣の各家庭に配布される「HOKUSEI@COM」の1ページに「ホストファミリーレポート」として特集を設け、ホームステイの魅力地域の人々に伝え、新たな登録を促すことを目指します。	達成度	○
-----	---	-----	---

広報と連携し「HOKUSEI@COM」でのホストファミリーレポート特集を実施、加えて学園報でのホストファミリー募集記事掲載など、地域への情報発信を行いました。長期ホームステイが可能な新規ホストファミリーの登録増加はありましたが限定的だったので、今後はより効果的な広報手法や魅力の発信を検討する必要があります。



▲ホストファミリーとの対面①



▲ホストファミリーとの対面②

(7)	9月までに留学・国際教育特化ウェブサイトのオープンを目指します。本学の国際交流の原点である派遣留学に加え、海外での多様な学びの可能性をアピールできるよう、留学中の学生にレポーターになってもらい、現地から魅力的な素材を提供してもらい留学への機運を全学的に高める取組みを行います。	達成度	◎
-----	--	-----	---

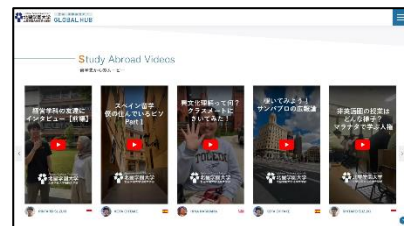
留学・国際教育特化ウェブサイト Global Hub は9月に公開し、現在は同様の他サイトと比べ平均以上の閲覧数を得ています(ウェブプロモート社による集計)。本サイトには留学中の学生がレポーターとして多様なトピックで海外での学びを発信しています。

価値観や視野の広がりについての発信は、視聴者への魅力となると同時に学生自身の振り返りにもなっており、建学の精神「自己や自国を相対化し、謙虚に学び続ける姿勢」の涵養にも繋がっています。

国際的に活躍をしている卒業生のコーナーを現在作業中で、縦のネットワークづくりにも着手しています。



▲Global Hub サイト画面①



▲Global Hub サイト画面②

4. 国際交流プログラム

(8)	パイロットスタディとしてCOILを授業の一部に導入する科目を2025年度に向けて複数設定します。新カリキュラムの構想の際にはCOIL単体で科目の成立を目指します。一般学生が学部に関わらず多様な国・地域の大学生とともにオンライン上で学べる機会を得られるよう、他大学の先行事例の情報収集を行います。	達成度	○
-----	---	-----	---

パイロットスタディとして本学学生とオーストラリア・シドニー大学の学生、フランス・レンヌ大学の大学生・高校生とのCOILを課外活動として実施しました。

他大学の先行事例の情報収集については、青山学院大学にて実施しているCOIL科目について、プログラム総括担当の教員と意見交換を行い、今後のCOIL授業の科目数増加に向けた具体的なノウハウを得ることができました。

(9)	留学生に首都圏の大学と比較して北星を選んでもらえるような科目の開発に着手します(具体的には前述のアイヌ学など)。また、国際交流関係科目のなかで、一般学生と留学生の共修の成功事例を複数取り上げ、上記新設ウェブサイト等で紹介します。	達成度	○
-----	--	-----	---

前述のとおり「アジア経済と社会(Asian Economy and Society)」の授業で、在学学生と留学生の国際共修を実施しました。これを成功事例として動画にまとめており、現在は前述のGlobal Hubでの公開に向けた準備を進めています。

留学生への魅力の発信についても、北海道地域研究・アイヌ学などでの魅力発信の可能性について議論されました。

このような特徴的な国際プログラムについては、特定の学部限定せず、全学の学生と留学生をつなげる共修の機会を作る必要があるという認識をしています。

VI. 社会活動

1. 高大接続

(1)	学園内教育連携委員会を通じて各高校と協働しつつ、各学校との個別の事情を踏まえ、学内進学者の増加、入学した学生への支援を充実させます。	達成度	△
-----	--	-----	---

学園内教育連携委員会には副学長が委員として、大学事務部長が陪席者として出席しています。2024 年度も学園内教育連携委員会の主催にて、部局長会議と学園内3高校が個別に「教育連携懇談会」を開催しました。学園内進学者の一層の増加のための方策等について話し合いがなされており、その懇談内容については教学政策会議でも共有をしました。

各高校からの推薦選抜者は、毎年度、個別の事情があるため増減するが、3 高校からの 2025 年度学園内推薦合格者は昨年並みの人数(86 名)でした。各高校の推薦枠の充足率からみると、まだ確保できる学科もあることから、学園内推薦者を確保する取組みを強化していく必要があるという課題を共有しました。

余市高校から大学に進学した学生と高校教員との懇談会を復活させ、大学の修学支援につながったとの報告を受けました。



▲「学園内入学者の集い」の様子

▲附属高探究プログラムの優秀者顕彰

(2)	学園内推薦を利用し入学することのアドバンテージの一つとして、入学前に科目等履修生として先行履修し単位認定する可能性について、高校の実情も考慮しつつ検討します。	達成度	△
-----	---	-----	---

単位認定の可能性が検討課題であったが、着手することはできませんでした。2027 年度実施カリキュラム編成方針(骨子案)においての課題となるが、高校の教育活動との兼ね合いもあり、学園内 3 高校のみ対象とするのは難しく、引続き外部業者を利用した入学前教育を継続することとします。

2. 社会連携

(3)	厚別区内の活動(学まちネット)を中心として、学生が主体となって地域に入り、その後も継続してまちづくり活動に参加できるよう、積極的に情報提供等を行うことで活動を促進します。	達成度	◎
-----	---	-----	---

厚別区内の活動(学まちネット)については今年度も学生の順調な参加を得ることができました。

昨年度開催されなかった厚別区、町内会、各大学・専門学校の意見交換会も実施され、今後の活動を見据えた意見交換を行いました。

(4)	リカレント教育の見直しにかかわり、北星オープンユニバーシティや公開講座で求められているニーズの調査や事業の内容等を検討します。	達成度	◎
-----	---	-----	---

北星オープンユニバーシティでは 4 年ぶりに一般市民向けの学内対面講座を実施しました。オープ

ンユニバーシティ全体での講座開講割合については昨年度より上回ることができました。また、ニーズ調査を受講者アンケートとして行いました。

公開講座(大学)については、社会連携センター運営委員会で意見を集約したうえで今年度から実施内容・方法を変更して行い、効果を確認中です。

(5)	「社会福祉学部 地域社会貢献事業」の効果の検証を行いつつ、本学のプレゼンス向上につながる事業の展開を行う。	達成度	◎
-----	---	-----	---

WGを設置し、「社会福祉学部 地域社会貢献事業」の今後のあり方を検討した結果、オンライン研修等の普及によるニーズの変化や達成度が確認不能な事業構造、本学の財政状況を踏まえた支出の抑制といった観点から、当該事業は廃止することとしました。

企画運営会議が中心となって行うリカレント・リスキリング教育の検討(p.19)の一部として、次年度も引き続き本学のプレゼンス向上につながる事業の展開について検討します。

(6)	連携等で実施した情報の取得を学内教職員から継続して行い、データベース作成に取り組んでいけるよう情報の集約を進めます。	達成度	○
-----	--	-----	---

学内教職員からの依頼の対応や、教職員 HP に情報取得フォームを提示し情報を募る体制を開始しました。

(7)	協定をうまく活用することができるかを探るため、各連携先との情報交換を開始します。	達成度	◎
-----	--	-----	---

各連携協定締結先と情報交換を開始しました。次年度も継続して情報交換を行います。

(8)	同窓会員住所データの更新・整備を行い、積極的な情報提供を行います。	達成度	△
-----	-----------------------------------	-----	---

同窓会員住所データの更新・整備は継続して行いましたが、住所不明の同窓生へアプローチする手段がなく、住所不明の同窓生数の割合を減らすに至りませんでした。

(9)	同窓生が参加できる行事（同窓会設立 60 周年記念講演会等）を企画・開催し、同窓会懇親会の参加者増に繋げられるように努めます。	達成度	△
-----	---	-----	---

同窓会設立 60 周年記念講演会等を企画・開催できましたが、同窓生の参加数が少なかったため、10 月の同窓会懇親会の参加者増に直接結びつけることができませんでした。

(10)	後援会だよりを通して、後援会事業に関するアンケートを実施し、保護者の満足度を図り、次年度以降の目標値を設定します。	達成度	◎
------	---	-----	---

年 8 回開催した「後援会父母懇談会」にて、後援会事業アンケートを実施しました。アンケート結果をもとに、保護者のニーズに合った行事や支援を次年度から検討・実施します。また、アンケートを継続して行って、保護者の満足度を図ります。

VII. 学生支援

1. ニーズ把握

(1)	アンケートの抜本的見直しを行います。 1. 設問項目のリニューアルをします（関係部署と打合せ、実質的なものへ変更） 2. 実施時期と方法を見直します ※各種アンケートで得られるデータは、学修成果・教育成果の可視化のツールのひとつとなり得るため、その方針や計画に沿って、教学会議、教学政策会議、教育支援課と連携しながら、必要となるデータを提供できるように整えていきます(教学会議の進捗状況によって)。	達成度	○
-----	---	-----	---

アンケートの見直しに着手し、設問項目の一部リニューアル、実施時期と実施方法についても関係部署と調整・連携して新たな方法で実施することができました。ただし、いずれもアセスメントプランに沿った設問内容の検討が必要であるが、実質的なプランが未策定であるため、連動した設問変更には至らず、一般的な変更にとどまっている点は課題と認識しています。

【リニューアルした内容】

新入生アンケート→入学時学生意識調査(新入生スタートアップサイトの活用に変更。関係部署とのヒアリング・調整を経て設問項目の大幅変更)

学生生活実態調査→在学時学生実態調査(学習に関する調査を主とし、授業評価アンケートと併せて実施に変更。設問変更)

回収率等について課題が残るため、引続き、教学会議や教育支援課と連携しながら調整を続けていく必要があります。

卒業時アンケート→卒業時調査(卒業式出欠確認と併せて実施)

前年度に試行的に卒業式の出欠と併せての実施とした結果、回収率が劇的に上がったため(2024年度も現時点で 90%超)、当面は同様の方法で実施していきます。従来ひとつだった自由記述欄を、授業などの学びや、教員との関わり、キャリア支援、施設設備など 6 項目に分割し、より具体的な学生の意見を今後の点検・改善に活用できるように変更しました。

2. 学修支援

(2)	学生のニーズや社会の変化に対応し、既存の学習支援プログラムの見直しや、新たな学習支援プログラムについて検討します。	達成度	△
-----	--	-----	---

既存の学習支援プログラムを見直し、改善に取り組みましたが、新たな学習支援プログラムを検討するには至りませんでした。また、見直しによりセミナー等の企画数を絞ったことにより、参加者・企画数ともに減少しました。

(3)	「学生本位の学修支援体制」については、「学習サポートセンター」には、学力格差に対応するため設置した経緯があるため、現状把握し学習者のニーズと主体性を重視するプログラム提供、役割の再認識と再構築（行動方針に相当）の検討を進めます。	達成度	○
-----	---	-----	---

カリキュラム編成に関するFD・WS(全4回)を企画開催し、グループに分かれ、学科・部門からの教員の他多くの事務職員が参加し、教職協働で学修者本位のカリキュラム編成を行う為の最新の知見を得ることができました。

ピアサポーターの学生と「カリキュラムに関しての学生の声を聴くワークショップ」を試行開催し、教学政策会議から学長、副学長、学部長、事務部長が出席し、直接、学びに対しての大学への要望を学

生から把握することができました。

(4)	障害のある学生の修学支援に関する検討会報告（第三次まとめ）を踏まえて、修学支援（学修支援のほか学生生活支援・就職支援も含む）について各学部学科・部門、各部署において対応に必要な事項を整理し共有を図ります。	達成度	○
-----	--	-----	---

アクセシビリティ支援室における相談・支援活動を可視化・共有するために、支援提供までのフロー等の明文化を進めました。SD「障害のある学生の修学支援第三次まとめをふまえて」や障害学生支援の関連セミナーを実施するなど、理解・啓発に努めました。

(5)	支援に関するガイドラインの改定を行います。	達成度	△
-----	-----------------------	-----	---

ガイドラインの改訂を検討する中でアクセシビリティ支援室の業務整理を行いました。改訂作業については運営委員会内で協議し、次年度に引継ぐこととしました。

3. 就職支援

(6)	多様な学生や時代の要請に応える就職支援を検討するため、学生のニーズ把握に向けた調査、アンケートを計画し実施します（あわせて状況に応じてプログラム・講座等についても追加するなど再構成していきます）。	達成度	◎
-----	--	-----	---

ニーズ把握に向けた調査のアンケート計画の策定し、2025 年度オリエンテーションにてアンケートを実施予定です。

その他、水曜 3 講目のキャリアデザインプログラムの講座内でもアンケートを実施し、各講座の時期や内容について学生の意見を集め、集計した結果を受けて、今後に反映をさせていただきます。

4. 課外活動支援

(7)	従前の新入生勧誘ポスター掲示、チラシの配布に加え、オリエンテーション期間中にサークル棟部室での入部相談会を実施します。新入生がサークル棟の存在を知ること、サークル棟に足を運びやすくし、自分にあったサークルに入部するきっかけを作ります。	達成度	◎
-----	---	-----	---

従前の新入生勧誘ポスター掲示、チラシの配布に加え、オリエンテーション期間中にサークル棟部室での入部相談会を実施し、新入生がサークル棟の存在を知ること、サークル棟に足を運びやすくし、自分にあったサークルに入部するきっかけを作るなどした結果、微増ではあるが前年度と比較し加入率が上昇しました。



▲サークル勧誘の様子①



▲サークル勧誘の様子②

(8)	サークル活動の更なる充実を図るため、学内サークル加入の有無、活動の満足度、活動支援に対する要望等、学生におけるサークル活動の実態を把握し検討します。	達成度	○
-----	--	-----	---

2024 年 3 月、5 月、9 月の 3 回に渡り帰属意識・満足度調査を実施しました。回答数は 280 件であったが、学内サークル加入の有無、活動の満足度、活動支援に対する要望等、学生におけるサークル活動の実態を把握することができ、サークル加入者は概ね活動に満足しており帰属意識も高いことが分かりました。

4 年次生はコロナ禍でサークル等に入るタイミングを逃している実態もあり、サークル文化を継承するためにも、引続き、サークルへの加入・参加を促進し、活動の活性化に向けた取組みを継続します。

(9)	新入生にはサークルへの関心を促し、併せて新入部員を受入れることで、既存の部員達には責任感、協調性を涵養させることを目指します。	達成度	○
-----	---	-----	---

新入生にはサークルへの関心を促し、併せて新入部員を受入れることで、既存の部員達には責任感、協調性を涵養させることを目指しました。

グループホーム等からのボランティア要請には内容を精査しながら、ボランティアサークル 3 団体に情報を流し要望に応えることができました。

(10)	国際ボランティアとしてタイ・ワークキャンプの募集を行います。	達成度	◎
------	--------------------------------	-----	---

以下の通り、第 8 回国際ボランティア・ワークキャンプ実施しました。

派遣期間:8 月 25 日(日)~9 月 2 日(月)

参加者:学生 5 名

引率者:日高チャブレン、ヘイディ・トムソン先生

場 所:タイ王国パタヤ

社会福祉法人バーン・ジンジャイ

活動内容:子どもたちとの交流(ゲーム、スポーツ、浜遊び)、文化交流(北海道紹介、手巻き寿司)、フィールドツアー(ノンプラライ役場表敬訪問、ウォーキングストリート見学)、その他



▲タイの子どもたちとの交流①



▲タイの子どもたちとの交流②

(11)	各種募金活動の支援を行います(「チャイルド・ファンド」「能登半島地震支援」等)。	達成度	◎
------	--	-----	---

下の通り、募金活動を実施しました。

①学生団体チャイルド・ファンド週間

(クッキー募金、11/13 火、大森さんコンサート実施時)

②学生団体

(クッキー募金、12/19 木、Crystal Tears コンサート実施時)

③クリスマス献金

(12/23 月、クリスマス礼拝実施時)

クリスマス献金先:

「チャイルド・ファンド・ジャパン」 48,000 円

「(国内)令和6年能登半島地震災害義援金」 37,458 円

「(国外)北海道パレスチナ医療奉仕団」 37,458 円

(12)	国内ボランティアについて、学内・外の関係機関と連携しながら情報共有を行い、支援策等について検討を進めます。	達成度	○
------	---	-----	---

国内ボランティアについて、学内・外の関係機関等と支援策等について検討しました。

2025 年度の国内学生ボランティアの再開を視野に、日高チャプレンが 2025 年 3 月 17 日～3 月 19 日の間、能登傾聴ボランティアに参加しました。

(13)	「経済的支援」に掲げる新たな奨学金制度の応募要件に学内評価の観点を含め、検討します。	達成度	△
------	--	-----	---

新たな奨学金制度における学内評価の観点については、下記の「5.経済的支援」と同時に検討することを確認し、次年度も引き続き検討を進めます。

5. 経済的支援

(14)	意欲ある学生を顕彰する新たな奨学金制度の検討に着手し、具体案を策定します。	達成度	△
------	---------------------------------------	-----	---

新たな奨学金制度については、具体的な内容の検討に着手することはできませんでしたが、これまでの検討経過や現行制度の活用状況を確認しました。

次年度も引き続き検討することとし、関係部署と連携しながら具体案の策定を進めます。

(15)	入学生確保につながる学費減免制度について、現在の制度の有効性の検証に着手します。	達成度	△
------	--	-----	---

入学生確保につながる学費減免制度については、具体的な内容の検討に着手することはできませんでしたが、これまでの検討経過や現行制度の活用状況を確認しました。

次年度も引き続き検討することとし、関係部署と連携しながら具体案の策定を進めます。

VIII. 学生確保

1. 入学前教育

(1)	2024 年度入学生にて、業者の教材を使った入学前教育が完成年次を迎え、データが出そろったことから、IR 委員会にデータ解析を依頼し、適切性・妥当性を整理・検証します。	達成度	△
-----	--	-----	---

IR 委員会には、カリキュラム編成に係るデータとして、2020 年度入学生の GPA データを優先的に解析依頼しました。

2. 入学生確保（学外非公表）

3. 3 年次編入学生確保

(2)	短期大学部の学生募集停止に伴い、編入学定員の今後の取扱いについての方針を策定します。	達成度	◎
-----	--	-----	---

2026 年度に予定している編入学定員変更後(下記に記載)、英文学科は当面、短期大学部からの編入学者を中心に編入学定員の充足を図ります。また他学科は募集人員を若干名として編入学試験を継続し、各学科の収容定員充足状況に応じて編入学者の受入れる予定です。

(3)	上記の方針を踏まえて、編入学定員充足に向けた取組みの計画について検討します。	達成度	◎
-----	--	-----	---

国際学部グローバル・イノベーション学科(2026 年度開設予定)の設置計画において、2026 年度入学生から英文学科の編入学定員を 5 名とし、新設学科を含む他学科の編入学定員を 0 名としました。文科省への事前相談で届出による設置が可とされており、2025 年 4 月に学科設置届出を行う準備をしています。

短期大学部廃止後、英文学科の編入学定員(5 名)の取扱いについてはさらに検討が必要です。

4. 社会人学生確保

(4)	社会人の高等教育に対するニーズを調査します。	達成度	○
-----	------------------------	-----	---

学外へのニーズ調査をするための準備として、学内でシーズ調査を行いました。

シーズ調査の結果、①教育、②医療・福祉、③観光業、④公共サービスの 4 分野で多くのシーズが確認され、このうち①教育、②医療・福祉の 2 分野を、優先的にニーズ調査の対象としました。①教育は、北海道教育庁、札幌市教育委員会に対し、②医療・福祉は、北海道社会福祉協議会、北海道社会福祉士会、札幌市社会福祉協議会に対し、それぞれニーズ調査を実施しました。

(5)	実施した調査を基に、社会人向けの教育プログラム構築の方向性を定めます。	達成度	×
-----	-------------------------------------	-----	---

今年度は検討ができなかったため、次年度以降に引継ぎます。

(6)	大学院の社会人学生確保については、以下のとおり各研究科で取組みを進めていきます。 〔文学研究科〕 遠隔授業の導入により市内外あるいは遠隔地に在住、勤務する現役英語教師や日本語教師、その他潜在的な社会人志願者が入学、履修しやすい環境を整備します。 夜間開講、集中講義科目を増加させることにより、社会人受講生の通学、履修の負担を軽減します。 〔経済学研究科〕 研究科 F D 等の開催により、大学院の今後のあり方の方針（授業の遠隔化を含む）で示した検討を進め、改善計画の基本構想を策定します（再掲）。 〔社会福祉学研究科〕 以下に掲げる取組みの実施方策を検討し、具体的な計画を策定します。 (社会福祉学専攻修士)大学院進学説明会の動画配信。 (社会福祉学専攻博士)隔週開講、集中講義の柔軟な活用。教員個々が大学院進学を勧めたくなるような環境構築。	達成度	×
-----	---	-----	---

今年度は各研究科委員会で検討ができなかったため、次年度以降に引継ぎます。

5. 大学院入学生確保

(7)	〔文学研究科〕 海外大学院の講師による英語で開講される遠隔授業科目を拡充します。 研究科在学中の協定校への派遣留学を推奨します。	達成度	△
	「学習サポートセンター」による「大学院進学準備セミナー」と連携していくことで、学内の潜在的志願者の発掘につなげていきます。 これまで3、4年生のみを対象としていた研究科説明会等の広報を学部2年生にも行います。 年1回6月開催の研究科説明会を、今後は年2回開催とします。	達成度	○

研究科在学中の派遣留学について検討を行うことができませんでした。

遠隔授業について専任教員の担当科目から検討を行い、2026年度から遠隔授業を開始することしました。

内潜在的な志願者発掘のため、学習サポートセンター開催の「大学院進学準備セミナー」と連携し、大学院進学の広報活動に努めました。

大学院進学を将来の進路の1つとして選択してもらうため、就職活動が本格化する学部3年生に対し、大学院の入学試験実施要項の情報をアナウンスしました。

(8)	〔経済学研究科〕 研究科FD等の開催により、大学院の今後のあり方の方針（授業の遠隔化を含む）で示した検討を進め、改善計画の基本構想を策定します。 現行入試制度について点検します。	達成度	○
	入学定員の変更に伴う充足率を点検します。 変更後の入学定員を充足・維持するため、改善計画の基本構想を策定します。	達成度	○

研究科FD等の開催により、大学院の今後のあり方の方針（授業の遠隔化を含む）で示した検討を進め、改善計画の基本構想を策定します。現行入試制度について点検します。

2024年度入学試験より10名から4名に減じ、適正化を図り、本学大学院は入学定員充足率を充足するよう、入学定員及び収容定員に即した学生の受入れを行いました。

(9)	[社会福祉学研究科] 遠隔授業の実施による道外院生の確保について、その実施方策を検討し、具体的な計画を策定します。	達成度	○
	以下に掲げる取組みの実施方策を検討し、具体的な計画を策定します。 (社会福祉学専攻修士および博士) 学部教育における院生の活用と院生を“見る”機会の設定、大学院の出口の確保とキャリアパスの可視化、大学院独自の奨学金制度の設置。 (臨床心理学専攻) 学内推薦枠を再考、大学院進学希望者に対するイベントの企画、オープンキャンパスにおける大学院進学のためのブース設置、SNSを活用した大学院の学び・魅力の発信。 (社会福祉学専攻博士) 教員の研究活動の随時の紹介、福祉・教育・医療現場へのPR方策の検討、大学院進学説明会の動画配信。	達成度	○

2024 年の5月に二つの WG を設置し、第1WG「大学院教育の充実」では、現行カリキュラムについて、DPとCPとの関係性における課題点、またそれに基づくカリキュラム表の設定などについて検討を行いました。

第2WG「入学生確保の方策及び広報展開」、今後の入学生確保に向けて、ターゲットの設定やそれぞれについて必要な情報発信などについて検討を行いました。

2025 年度は、前年度に検討をした第1WG「大学院教育の充実」および第2WG「入学生確保の方策及び広報展開」、それに基づいた FD での議論を経て出された具体的な案について可能なことより着手していきます。

IX. 経営・管理

適切な教学マネジメントの確立

IV. 教学マネジメントを支える基盤

1. IR機能

(1)	教学マネジメントを支える基盤となるよう以下に取組みます。 1. 情報一元管理ルールを整備します（総合情報センターと協力） 2. 学修成果の可視化の切り口として本学の休退学の現状分析に着手します ※教学マネジメント指針で求められている学修者本位の教育の実現という面で、上記の教学・学生支援の中期目標とも密接に関連するため、その方針や計画に沿って、教学会議、教学政策会議、教育支援課と連携しながら、必要となるデータを提供できるように整えていきます。	達成度	△
-----	--	-----	---

教学系業務システムの再構築が必要となり、「新教学系システム導入検討事務 WG」が発足しました。検討に伴い、情報一元管理やデータ活用の観点からも現状の課題等が解消できるよう関係部署と連携し情報収集等を進めています。

休退学の現状分析について着手する計画でしたが、教学政策会議からカリキュラム編成の参考にするため優先依頼とされた GPA と GP の傾向分析について実施し、報告を行いました。学修成果の可視化としては、教学政策会議及び教学会議の方針や計画に沿って対応していきます。

2. SD

(2)	教育職員：役職や経験に応じて組織的かつ体系的に実施する方策の検討に着手します。	達成度	△
-----	---	-----	---

教育職員：役職や経験に応じて組織的かつ体系的に実施する方策の検討に着手することができませんでした。

(3)	事務職員：2024 年度から実施する階層別研修の進捗管理に努め、年度末に研修内容の点検を行います。	達成度	○
-----	---	-----	---

事務職員：階層別オンライン研修の受講開始が後期からとなったので、研修内容の点検は 2025 年度前期末に実施することとしました。

(4)	教育職員：新年度に着任する教育職員への SD は、2024 年度から本格実施します。	達成度	◎
-----	--	-----	---

教育職員：新年度に着任する教育職員への SD を本格実施した。学長メッセージ、労務管理に係る説明も実施することができました。

(5)	事務職員：2024 年度から実施する階層別研修の進捗管理に努め、年度末に研修内容の点検を行います。	達成度	○
-----	---	-----	---

事務職員：階層別オンライン研修の受講開始が後期からとなったので、研修内容の点検は 2025 年度前期末に実施することとしました。

3. 教職員組織

(6)	学内基幹教員の把握のために、教学政策会議の方針に基づいて主要授業科目の定義に当てはまる科目を整理します。	達成度	◎
-----	--	-----	---

(7)	専任教員が基幹教員としての要件を満たしているか確認し、全員をカウントするための対応方針を立案します。	達成度	◎
-----	--	-----	---

国際学部 of 事前相談及び届出に向けて方針を策定し、主要授業科目の整理及び基幹教員制度への対応を行いました。

(8)	適切な教学マネジメント実施するための組織体制の点検・評価基準を検討し、必要な情報を収集します。	達成度	×
-----	---	-----	---

今年度は検討ができなかったため、次年度以降に引継ぎます。

V. 情報公表

4. 情報の公表

(9)	「情報公開ポリシー」（仮称）検討のための情報収集を行い、検討に着手する。	達成度	◎
-----	--------------------------------------	-----	---

各種法令や提言等で謳われる大学における情報公表の必要性を鑑み、本学の情報公表における基本的な方針として「北星学園大学情報公表ポリシー」を策定しました。

策定したポリシーについては、教職員 HP 及び大学公式 HP にて学内外に公表しました。

次年度は策定したポリシーに基づく情報公表状況の点検・評価の方法について検討していきます。

5. 内部質保証（点検評価）

(10)	新たな内部質保証システムにおいて、3つのポリシーや中長期計画の実現、認証評価結果を踏まえた改善にもつなげるよう、点検評価及び改善・向上に向けた取組みを推進します	達成度	○
------	--	-----	---

「内部質保証に関する方針」(2024 年 4 月 1 日改正)に基づき、新たな自己点検評価体制の運用を開始しました。

各組織から提出された自己点検評価報告書を踏まえ、全学的観点から点検評価を実施し、課題と改善のための行動計画を策定したうえで、全学・自己点検評価報告書を学内外に公表しました。また、運用上の諸課題を整理し、その改善に取り組めました。

6. 大学組織のガバナンス・意思決定機構

(11)	2023 年度末に大学のみのガバナンス・コードから、学園全体のガバナンス・コードへと発展しましたので、大局的に点検・評価を行い、改善・向上に取り組めます。	達成度	◎
------	---	-----	---

全学園的視点からガバナンス・コード遵守状況の点検・評価を行いました。

(12)	学長、副学長交代による新体制のもと、学長のリーダーシップによる教育改善・改革に取り組める体制の検討に着手します。	達成度	○
------	--	-----	---

2024 年度は検討の方向性について改めて整理し、取組みの方向性を検討しました。これに対応して、2025 年度に KPI の見直しを行います。

今年度取組んだ内容は以下の通りです。

- ・2020 年度の部局長会議設置以降の本学の教育・研究支援・経営についての改革の取組みについて、学長のリーダーシップによる改善・改革に取り組める体制となっているかを点検しました。
- ・この間の取組みは以下のとおりであり、スピード感をもった改善・改革の取組みが、一定程度進んでいると判断しました。
- ・今後は現在計画中的のカリキュラム改編と実行中のリブランディング計画を柱に、本学の改善・改革の取組みを実現していくための支援体制について検討します。

【部局長会議設置後の取組み】

※2021 年度●社会福祉学部改組の着手(2023 年度学科開設及び名称変更)●ガバナンス・コード制定など

※2022 年度●教職部門の教職課程センターへの改組●UI・VI ガイドラインの設定

※2023 年度●教学政策会議設置●短期大学部学生募集停止の決定(2025 年度入学生から)●リブランディング計画に着手●中長期計画改正●認証評価結果を踏まえた内部質保証体制改革に着手

※2024 年度●国際学部設置計画に着手(2026 年度開設予定)●一般選抜(2 期)募集開始●2025 年度以降に向けた教学改革に着手(カリキュラム改編・14 週 100 分授業の導入・講義科目の最小開講人数の設定・BYOD 導入)●総合情報学部設置検討

7. 人事制度

(13)	早ければ 2024 年度後期から、教育職員の労働時間把握と専門業務型裁量労働制の導入を目指します。	達成度	△
------	---	-----	---

専門業務型裁量労働制については、新給与体系実施との関係から、2026 年度からの導入を検討することとしました。

(14)	専門業務型裁量労働制の導入及び基幹教員への対応に伴い、現在の学科・部門・センター等のいわゆる「教員数枠」についても見直しを行います。	達成度	△
------	--	-----	---

「6.大学組織のガバナンス・意思決定機構」(p.23)との関連もあり、「教員数枠」の見直しを行うことができませんでした。

8. 教員評価制度

(15)	教員評価委員会において「評価対象となる項目」「平等な評価基準」「公正な評価方法」「評価された場合のインセンティブ」等について、教員の教育研究の活性化及びその水準の向上につながるような制度を策定します。	達成度	△
------	--	-----	---

教員の教育研究の活性化及びその水準の向上につながるような制度策定の前提となる資料について、過去3カ年で得られたデータ(試験的教員評価制度)を基に横断的に作成しました。

9. 教員定数、専任教員及び非常勤講師コマ数

(16)	次期カリキュラム改編の方針に授業科目数及びクラス数の削減を適切に掲げるよう教学政策会議と企画運営会議が協力して取り組みます。	達成度	◎
------	--	-----	---

教学政策会議との合同会議を開催し、2027年度実施カリキュラム改編に向けた教員の持ちコマの標準の変更や授業科目の精選・統合、クラス分割ルールの明確化などについて、企画運営会議としての方向性を共有しました。

(17)	持ちコマ基準については、2025年度の教育課程編成に間に合うように具体案を策定します。	達成度	◎
------	---	-----	---

本学における持ちコマ数のボリュームゾーンを確認し、裁量労働制導入後における研究時間確保の観点なども含めて、企画運営会議として新たな持ちコマの標準を策定し、教学政策会議との合同会議で共有しました。

10. 広報

(18)	広報方針に位置付けている取組みについて広報委員会で目標設定、進捗確認をしながら実践していきます。	達成度	○
------	--	-----	---

広報委員会で進捗確認や広報の方向性を確認しながら実践することができました。おおむね計画通りの広報ができましたが、学科別広報は取り組むことができませんでした。

(19)	SNSについて、フォロワーの獲得に取り組むと共に、各SNS(Instagram、X)における目的ごとの発信を継続していきます。	達成度	◎
------	---	-----	---

フォロワー獲得のため進学イベントでのフォローキャンペーンの実施やそれぞれの媒体のターゲット向けの継続的な発信を行いました。



▲フォローキャンペーン

(20)	SNSについて、学生モニターを活用するなど、外部の情報収集やトレンドの変化に対応することに取り組めます。	達成度	◎
------	--	-----	---

学生モニターミーティングを年6回行うことで、学生ならではの意見を得られ、トレンドに合った発信をすることができました。

(21)	リブランディング計画の進展に応じて広報方針を検討します。	達成度	○
------	------------------------------	-----	---

国際学部の出展等の進行と並行して広報に取り組むことができました。

(22)	教職員や学生が捉えている本学の魅力を調査することにより、現状を把握し、取り組み方針を検討します。	達成度	×
------	--	-----	---

後援会の地区懇談会アンケートによって保護者層が捉えている本学の魅力を調査することはできませんでしたが、教職員や学生については調査することができませんでした。

11. 地域連携、他大学連携

(23)	連携協定先をはじめ、その他自治体等のニーズを把握し、地域が抱える課題の解決に向け、本学の取り組みについて、情報交換に努めます。	達成度	◎
------	---	-----	---

各連携協定締結先と情報交換を実施し、地域課題の把握に努めました。次年度も継続して情報交換を行います。

(24)	新たな連携の可能性について、学外と結びつきが強いと思われる学内教員との情報交換に努めます。	達成度	○
------	---	-----	---

今後の連携の可能性について、教員との情報交換を個別に行いました。

12. リスクマネジメント

(25)	近年のリスクの多様性への対応を含めた危機管理マニュアルの全面改訂に必要な作業スケジュールを前期に策定し、後期から改訂作業に着手します。	達成度	△
------	---	-----	---

危機管理に関する規程の一部改正は行いましたが、危機管理マニュアルの見直しには着手することができませんでした。

(26)	財務課と連携し、本年度から防火訓練、防災訓練の訓練の実質化を計画し、実施評価を行います。	達成度	○
------	--	-----	---

財務課と連携し、一部教員及び学生についても防火防災訓練に参加の予定でしたが認識のずれもあり、教員学生の参加がほぼ得られませんでした。

X. 財務

1. 財務運営目標・中長期財政計画

(1)	収入拡大と人件費及び管理経費の抑制に努めます。	達成度	△
-----	-------------------------	-----	---

施設の有料貸出を本格的に開始し、新たな収入源とすることができました。

他方、人件費は給与制度の見直しができなかったため、財政目標との乖離が大きくなっています。

(2)	経常収支を改善します。	達成度	△
-----	-------------	-----	---

短大の定員充足状況により、経常収支が悪化しました。ただし、収入の多様化や授業展開の見直しなど、収支構造を見直す取り組みは進んでいます。

2. 収入の多様化・拡大

(3)	施設の有料貸出開始にあたり、貸出相手と良好な関係を築くことにより、長期に渡る収入源を確保します。	達成度	◎
-----	--	-----	---

施設の貸出しは、借主の満足度が高く、今後も継続されることが期待されます。貴重な収入源として、教育研究や学生活動に配慮しながら、拡大を追求します。

3. 政策的な予算配分と支出の合理化

(4)	教育の中長期計画に必要な資金と支出年度を調整します。経常的経費の抑制方策を検討します。	達成度	△
-----	---	-----	---

資金繰りの悪化により、現状の収支構造では中長期計画に必要な資金を生み出すことが困難な状況です。また、物価上昇により経費の抑制が難しくなっています。

4. キャンパス整備

(5)	教育の中長期計画と連動したキャンパス整備計画を立案します。また、2025年度開始のBYODに対応するための整備を行います。	達成度	◎
-----	---	-----	---

教育計画や老朽化対応の整備計画を策定しました。本年度は当初予算の計画どおり、冷房更新や外壁改修を行いました。

5. カーボンニュートラル

(6)	カーボンニュートラルの実現は、本学が抱える課題の緊急性や予算配分の優先度が低いことから、本年度は取り組み自体を停止します。	達成度	×
-----	---	-----	---

運営計画に記載した理由により、取り組みを中止しました。

以 上